

**神奈川県内の中小企業における
事業継続計画（BCP）実態調査**

結果報告書

平成24年1月

株式会社浜銀総合研究所

もくじ

I	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	1
	(2) 調査方法	1
	(3) 回収結果	2
	(4) 分析及び表記に関する留意点	2
II	調査の結果	3
1	回答事業所の属性	3
	(1) 業種別構成	3
	(2) 資本金別構成	3
	(3) 常用雇用者数別構成	4
	(4) 東日本大震災において被災した事業所の有無	4
2	東日本大震災の影響と今後の防災対策について	5
	(1) 東日本大震災の影響度	5
	(2) 今後必要とされる対応課題	7
	(3) 今後必要な震災対策への支援	9
3	事業継続計画（BCP）の策定状況について	10
	(1) 事業継続計画（BCP）策定の有無	10
	(2) 事業継続計画（BCP）の有用性	12
4	事業継続計画（BCP）の策定方法について	13
	(1) 事業継続計画（BCP）策定の方法	13
	(2) 「BCP作成のすすめ（かながわ版）」を利用しなかった理由	14
5	事業継続計画（BCP）を策定しない理由	15
6	事業継続計画（BCP）の策定に関する支援について	16

I 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、神奈川県内の中小企業における東日本大震災の影響やこれを受けた企業防災に関する今後の意向を把握するとともに、事業継続計画（BCP）への取組み状況や計画策定に係る支援ニーズを明らかにすることを目的とする。

(2) 調査方法

この調査は、上記の目的を達成するため、下表の方法により実施した。

①調査地域	神奈川県全域
②調査対象	神奈川県内に本社のある中小企業
③標本数	1,500事業所
④抽出方法	帝国データバンクの企業概要ファイル(神奈川県内事業所)について、中小企業基本法※にもとづく中小企業の条件をもとに対象企業を特定し、この中から、系統的抽出法により対象標本を抽出した。
⑤調査方法	郵送法（配布・回収）
⑥調査期間	平成23年7月上旬～10月中旬
⑦調査機関	株式会社 浜銀総合研究所

※ 中小企業基本法における「中小企業」の定義（抜粋）

第2条 この法律において「中小企業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第4号までに掲げる業種及び第5号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
 - 二 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、卸売業（第5号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
 - 三 資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、サービス業（第5号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
 - 四 資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人であって、小売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
 - 五 資本金の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業として営むもの
- 六～八 （省略）

(3) 回収結果

この調査の回収結果、以下のとおりである。

総配布数	有効配布数 (A)	有効回答 (B)	有効回答率 (B/A)
1, 500件	1, 493件	263件	17.6%

※有効配布数：総配布数から、転居先不明先を除いた件数

(4) 分析及び表記に関する留意点

この調査結果の分析及び数値等の表記について、以下の事項に留意する必要がある。

- ① 回収の結果、集計サンプルとなる基数が必ずしも大きくなく、また、回答事業所の分布にも「建設業」や「製造業」など業種別、規模別に若干の偏りが生じる結果となっている。
このため、後掲の個々の集計データ、特に業種別、規模別等によるクロス集計結果のデータについては、この点を考慮し読み取る必要がある。
- ② 複数回答の場合は、基数に対するそれぞれの比率を算出しているため、合計値が100.0%を超える。
- ③ 複数回答の場合や回答すべき対象を限定する選択回答の場合の集計では、原則として「無回答」を除く集計処理を行っている。このため、クロス集計結果と単純集計結果とが合致しない場合がある。
- ④ 本文中の文章やグラフの表示において、都合上、設問や選択肢の一部を簡略化し記載している場合がある。

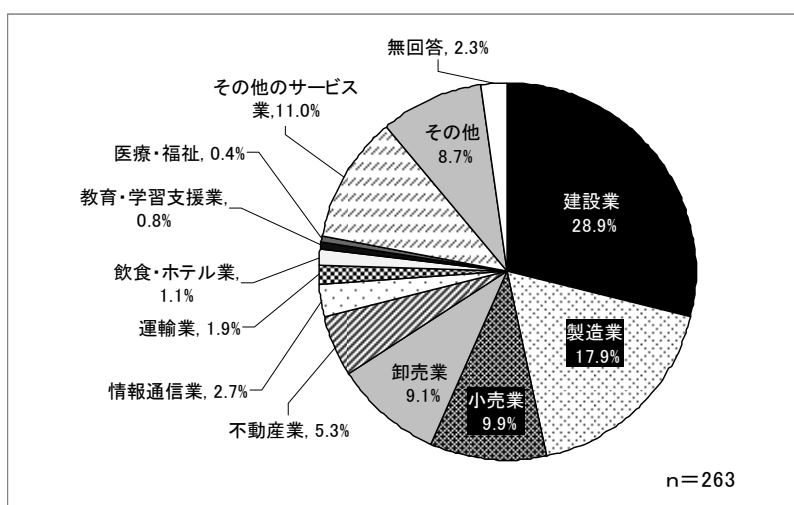
II 調査の結果

1 回答事業所の属性

(1) 業種別構成

- 回答事業所の業種別構成では、「建設業」が28.9%と全体の3割ほどを占め最も多い。以下、「製造業」17.9%、「小売業」9.9%、「卸売業」9.1%と続き、これら4業種で全体の7割近くを占める。

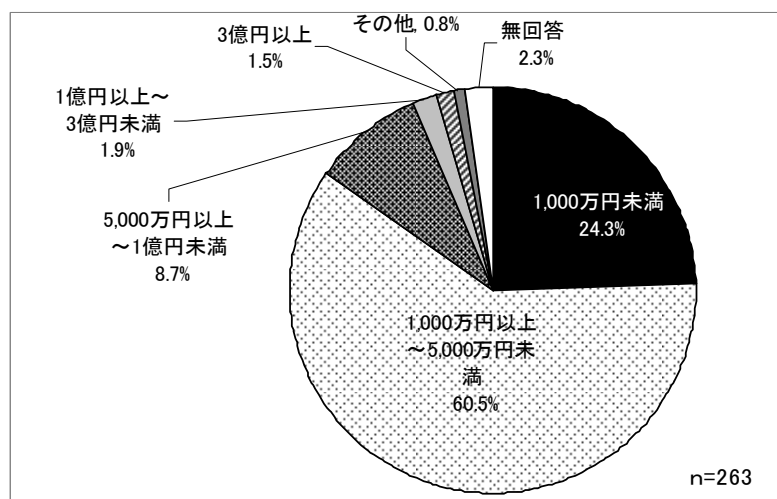
図表 1 【 回答事業所の業種別構成 】



(2) 資本金別構成

- 回答事業所の資本金別構成をみると、「1,000万円以上～5,000万円未満」が最も多く、全体の60.5%を占めるほか、「1,000万円未満」が24.3%と、両者を合わせると全体の8割以上を占める。

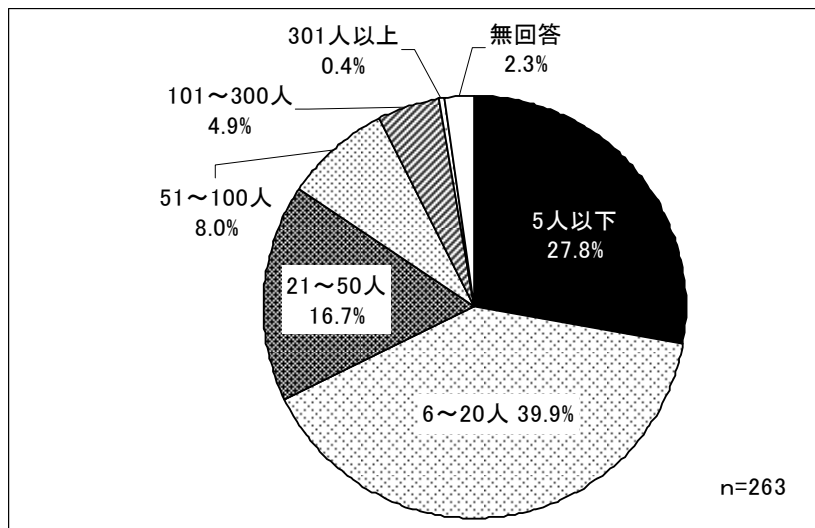
図表 2 【 資本金規模別の構成 】



(3) 常用雇用者数別構成

- 回答事業所の常用雇用者規模別の構成では、「6～20人」規模の事業所が39.9%、「5人以下」の事業所が27.8%と、両者を合わせると全体の7割近くを占める。

図表 3 【 常用雇用者規模別の構成 】

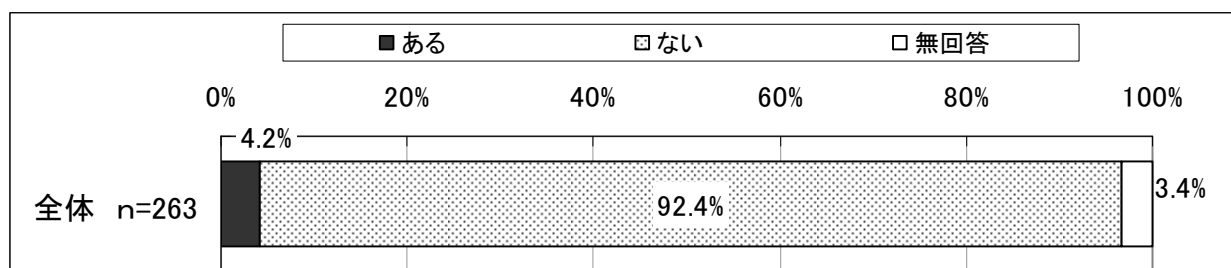


(4) 東日本大震災において被災した事業所の有無

問 貴社の事業所(工場、営業所など)のうち、東日本大震災において被災した事業所はありますか。

- 回答事業所のうち、東日本大震災により被災した事業所(工場、営業所など)が「ある」と回答したのは、全体の4.2%に当たる11事業所である。

図表 4 【 被災事業所の有無 】



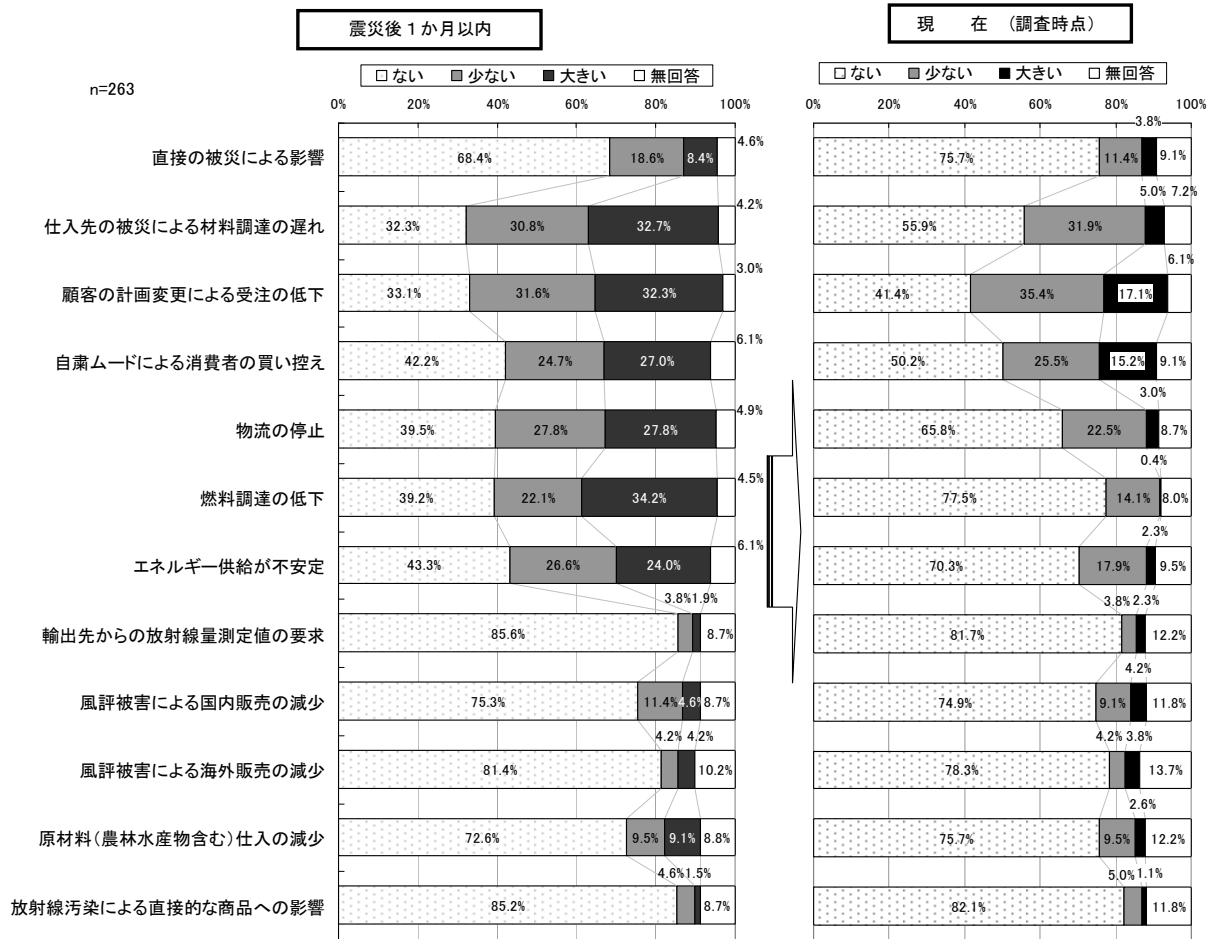
2 東日本大震災の影響と今後の防災対策について

(1) 東日本大震災の影響度

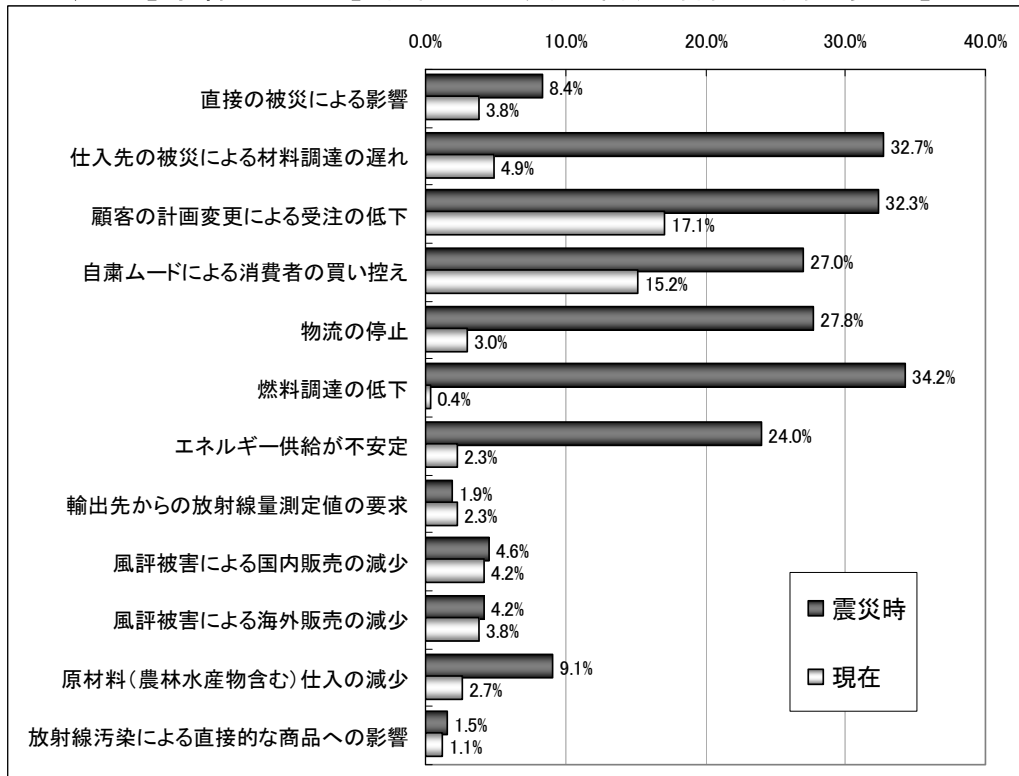
問 下の表にあげる震災の影響について、どのようにお考えですか。震災発生直後から1か月以内及び現在について、それぞれ該当する番号を選んでください。

- 東日本大震災による影響の度合い（以下「影響度」という。）を12項目について、「ない」「少ない」「大きい」の3段階での評価を得た結果をみると、全体としては発災直後、現在（調査時点）ともに「ない」もしくは「少ない」とする項目が多数を占める。
- 影響度を時系列で見ると、影響が「大きい」という回答が多かった項目として発災直後では「燃料調達の低下」（34.2%）や「仕入先の被災による材料調達の遅れ」（32.7%）、「顧客の計画変更による受注の低下」（32.3%）、「物流の停止」（27.8%）、「エネルギー供給が不安定」（24.0%）が上位に挙げられ、その深刻さがうかがえる。
- また、「自粛ムードによる消費者の買い控え」も27.0%と影響が大きいとの評価では第7位に挙げられ、こうした消費行動の停滞も小売業をはじめ多様な領域に影響を及ぼしたことを物語っている。
- 上記のような影響も現在（調査時点）では、各項目ともに影響度の「大きい」の回答割合はほぼ低下している。とりわけ、発災直後に影響が深刻であった「燃料調達の低下」や「仕入先の被災による材料調達の遅れ」、「物流の停止」などの状況が大幅に改善されたことが示される（図表5）。

図表 5 【 東日本大震災による影響度 】



図表 6 【 影響が「大きい」と回答された項目に関する評価の時系列変化 】



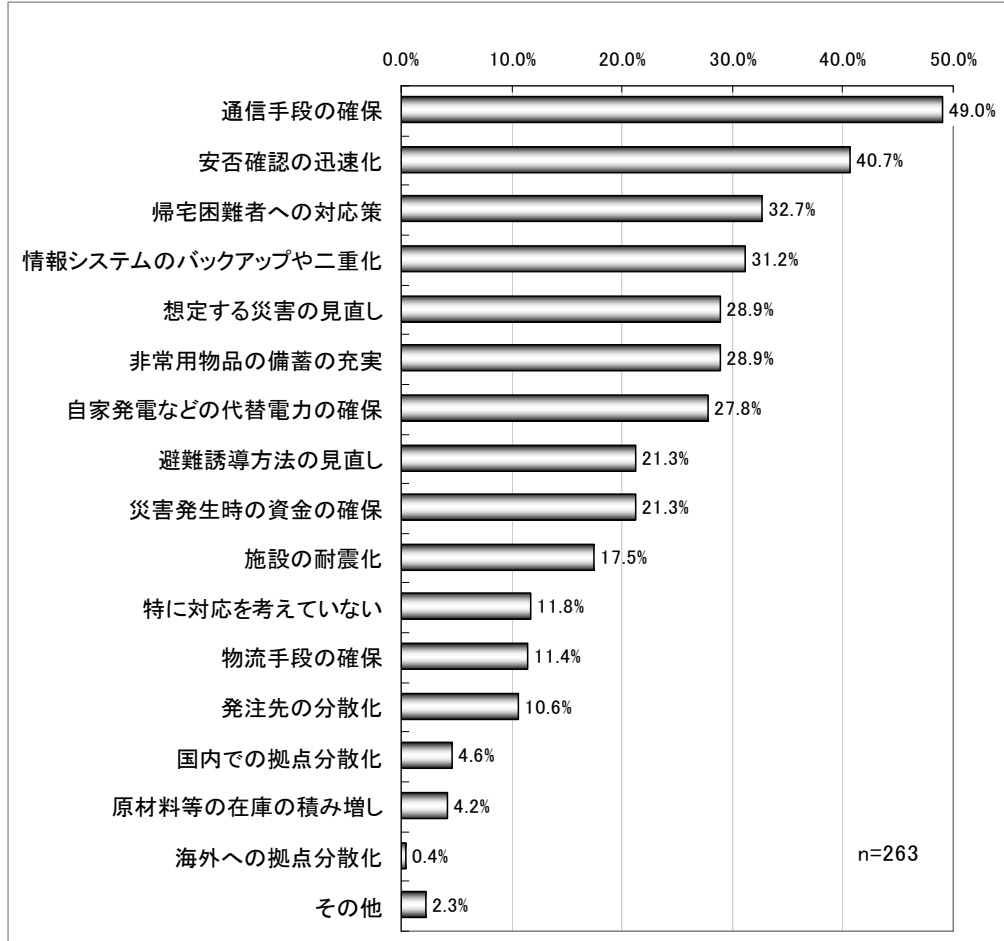
※ 上記は、震災の影響が「大きい」と回答された項目のみを抜粋し、「震災直後」と「現在」の評価の時系列変化を表示したものである。

(2) 今後必要とされる対応課題

問 東日本大震災を受けて、今後、どのような対応が必要と考えていますか(複数回答可)。

- 東日本大震災の教訓を受け、今後必要とする対応についてたずねた結果では、「特に対応を考えていない」と回答した事業所は 11.8%と全体の 1 割程度に過ぎず、何らかの対応の必要性を認識している。
- 対応すべき内容を具体的に見ると、「通信手段の確保」を挙げる事業所が全体の 49.0%と最も多い。また、「安否確認の迅速化」の必要性を指摘する回答も全体の 40.7%である。これらのことは発災直後での情報通信面で混乱したことがその要因と考えられ、“情報系”のこの 2 点が今後の重要課題ととらえられている。
- 次に、「帰宅困難者への対応策」(32.7%)や「情報システムのバックアップや二重化」(31.2%)、「想定する災害の見直し」(31.2%)、「非常用物品の備蓄の積み増し」(28.9%)の重要性も挙げられている。
- さらに、「自家発電などの代替電力の確保」(27.8%)、「避難誘導方法の見直し」(21.3%)、「災害発生時の資金の確保」(21.3%)の必要性を挙げる事業所がそれぞれ 2 割以上である。

図表 7 【今後必要とされる対応課題 (全体結果)】



図表 8 【 今後必要とされる対応課題（業種別の上位 5 項目） 】

(比率：%)

建設業	比率	製造業	比率	小売業	比率	卸売業	比率
①通信手段の確保	56.6	①帰宅困難者への対応策	46.8	①通信手段の確保	38.5	①通信手段の確保	54.2
②安否確認の迅速化	36.8	②安否確認の迅速化	44.7	②安否確認の迅速化	34.6	②帰宅困難者への対応策	37.5
③想定する災害の見直し	31.6	③情報システムのバックアップや二重化	42.6	②非常用物品の備蓄の充実	34.6	②情報システムのバックアップや二重化	37.5
④自家発電などの代替電力の確保	28.9	④通信手段の確保	38.3	④帰宅困難者への対応策	30.8	②非常用物品の備蓄の充実	37.5
⑤情報システムのバックアップや二重化	23.7	⑤自家発電などの代替電力の確保	27.7	④自家発電などの代替電力の確保	30.8	⑤安否確認の迅速化	33.3

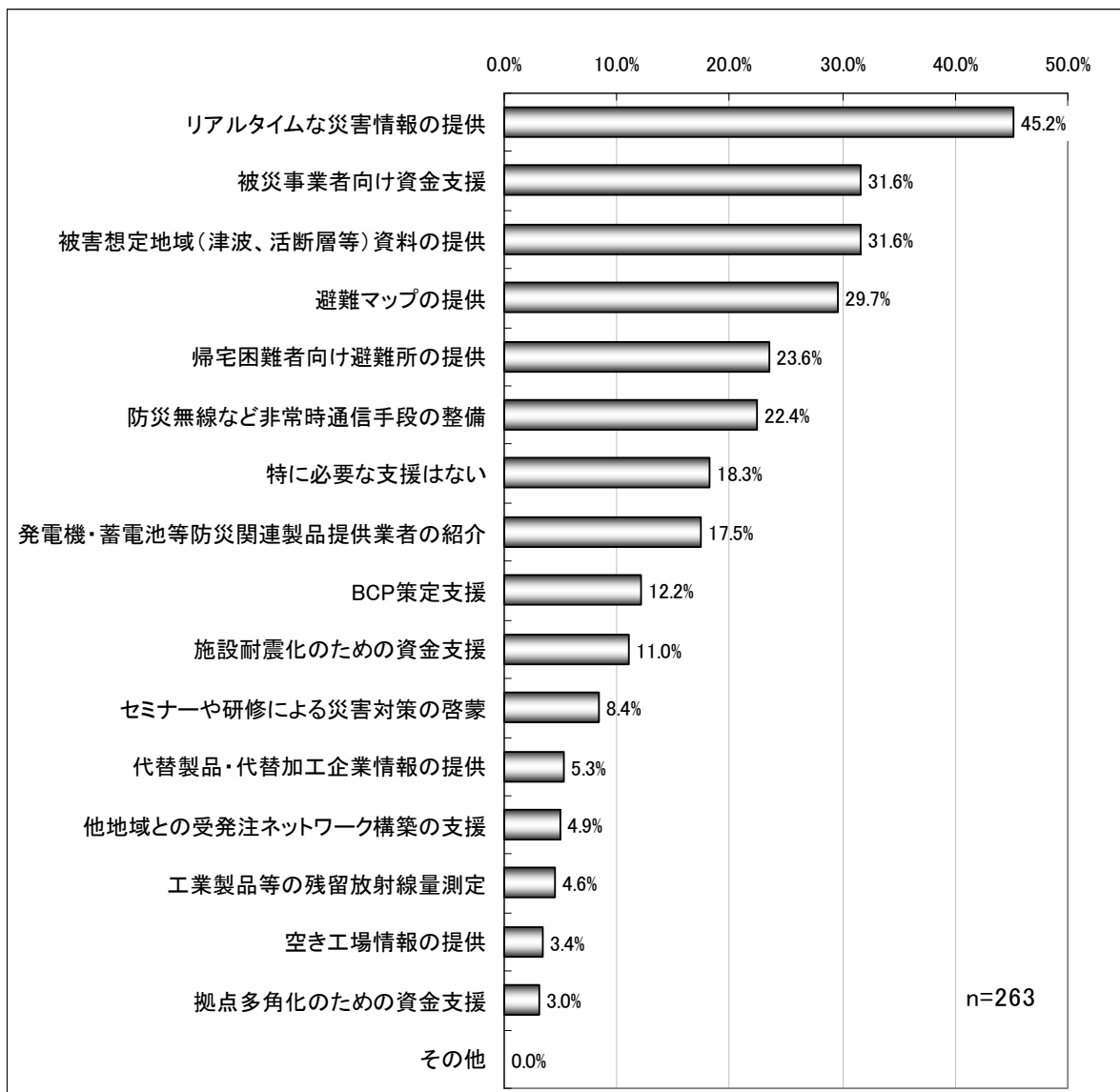
※業種別の集計結果は、信頼度を考慮し各基数が2桁となる4業種のみを抜粋。

(3) 今後必要な震災対策への支援

問 震災対策に関し、今後どのような支援が必要ですか(複数回答可)。

- 今後の震災対策に関し回答事業所が要望する支援内容としては、全体の4割以上が「リアルタイムな災害情報の提供」(45.2%)を挙げられている。
- これに次いで「被災事業者向け資金支援」と「被害想定地域(津波、活断層等)資料の提供」(ともに31.6%)が挙げられ、復旧・復興に向けた資金的支援への要望も高い。
- このほか、「避難マップの提供」(29.7%)や「帰宅困難者向け避難所の提供」(23.6%)が続いている。
- 一方、震災対策への支援について「特に必要な支援はない」とする事業所は2割未満(18.3%)に留まる。

図表 9 【 今後必要な震災対策への支援 】



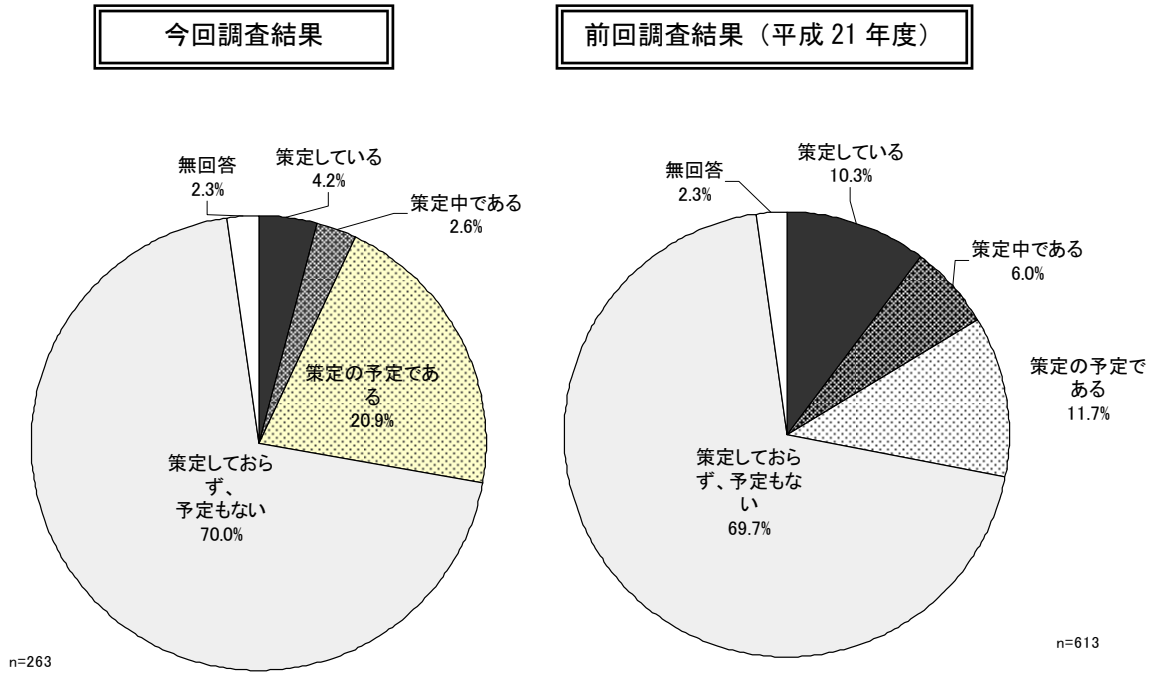
3 事業継続計画（BCP）の策定状況について

（1）事業継続計画（BCP）策定の有無

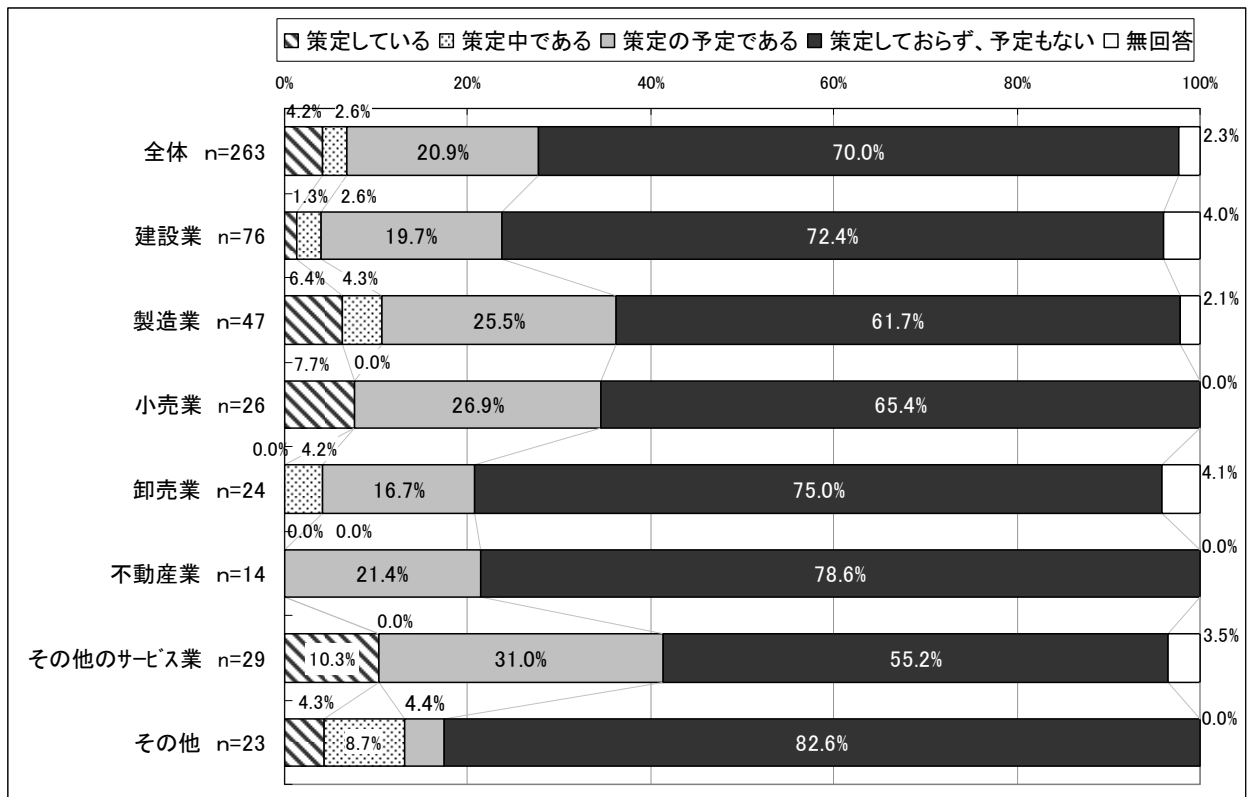
問 貴社では、事業継続計画(BCP)を策定していますか。

- 事業継続計画（BCP）を「策定している」事業所は 4.2%に過ぎず、「策定中である」（2.6%）を含めても計画策定への取組みは全体の 1 割にも満たない状況である。
- 平成 21 年度に実施した前回調査の結果と比較すると、策定の割合は若干低い数値となっている。これは、前回の回答事業所よりも今回の回答事業所が比較的規模の大きな事業所（常用雇用者数 21 人以上、資本金 5000 万円以上）の占める割合が低い点が作用したものと推察される。
- その一方で、「策定の予定である」と回答した事業所が全体の 20.9%に上り、前回調査結果（11.7%）に比べ倍増する結果となっており、事業継続計画（BCP）の必要性が着実に浸透してきており、今後、策定率の上昇が期待される。
- こうした反面、「策定しておらず、予定もない」とする事業所が全体の 7 割を占め、前回調査結果とほぼ同率となっている。計画策定の必要性について継続的な周知・啓発が求められる。
- 業種別には、「製造業」での取組みが相対的に進んでいる一方、「建設業」や「卸売業」などの業態で取組みが他に比べて相対的に進んでいない結果となっている。

図表 10 【 事業継続計画(BCP)の策定の有無 】



図表 11 【 業種別にみた事業継続計画(BCP)策定の状況 】



(2) 事業継続計画（BCP）の有用性

問 東日本大震災において、事業継続計画(BCP)がどのように役立ちましたか(複数回答可)。

- 事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した11事業所に、今回の東日本大震災の体験をもとに計画の有用性（実効性）を評価してもらった。この結果、「特に役立つことはなかった」が3事業所あったものの、その他の事業所ではBCP策定の有用性、有意性が評価されており、特に「設備・機器・オフィス家具類の転倒防止策が機能した」（5事業所）や「情報システムのバックアップや二重化」（4事業所）を挙げる事業所が多い。
- このほか、「避難誘導が的確に行えた」「生活物資などの備蓄品が役立った」「帰宅困難者への対策が役立った」（いずれも3事業所）が挙げられている。

図表 12 【 事業継続計画(BCP)の有用性に対する評価 】

評価項目	件数
設備・機器・オフィス家具類の転倒防止策が機能した	5
情報システムのバックアップや二重化	4
避難誘導が的確に行えた	3
生活物資などの備蓄品が役立った	3
帰宅困難者への対策が役立った	3
特に役立つことはなかった	3
安否確認が的確に行えた	2
サーバーなどの転倒防止策が機能した	2
災害発生時の通信手段が確保できた	1
協力会社の被害状況の確認が的確に行えた	1
インフラ（電気・ガス・水道）の代替（自家発電など）が機能した	1
復旧の指揮、対策本部が役立った	1
事業継続・復旧の人員確保ができた	1
BCP策定後に行った施設の耐震化工事により施設の被害がなかった	1
災害発生時の資金の確保が機能した	0
被災した拠点の代替拠点が機能した	0
発注先の代替先を利用した	0

(回答事業所数：11事業所)

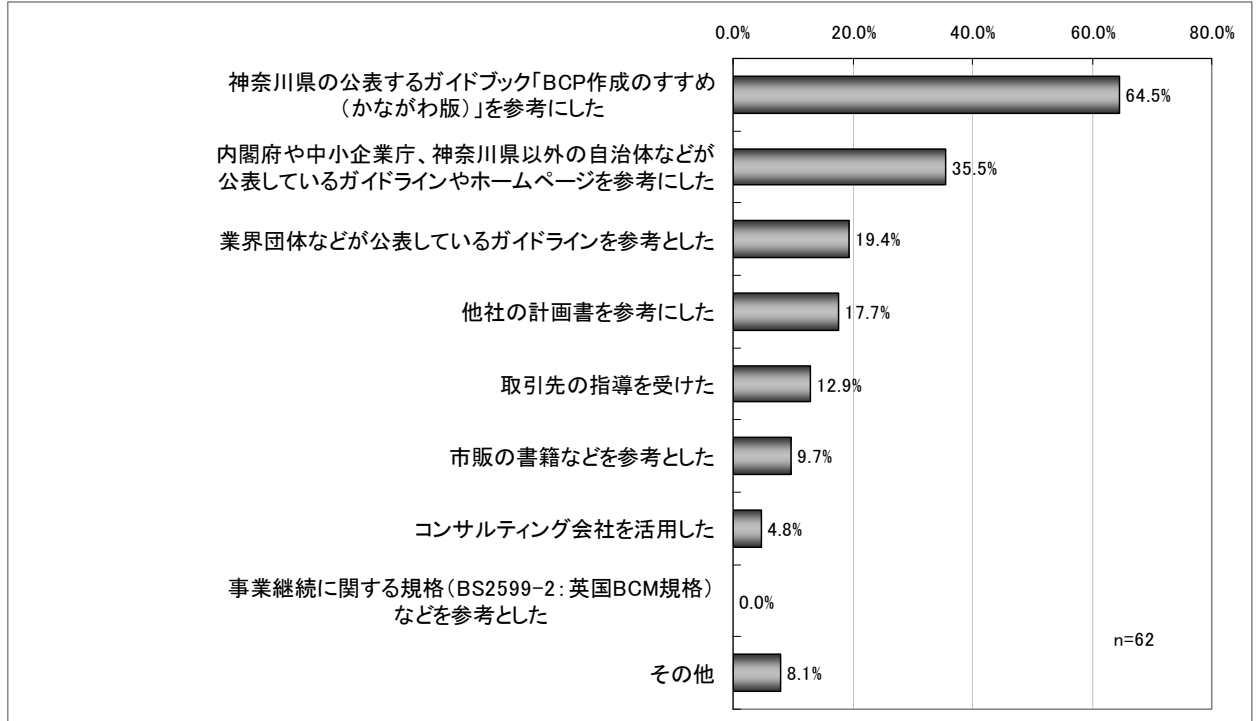
4 事業継続計画（BCP）の策定方法について

（1）事業継続計画（BCP）策定の方法

問 貴社の事業継続計画(BCP)は、どのようにして策定しましたか(あるいは策定しますか)。
(複数回答可)

- 事業継続計画（BCP）を「策定済み」、もしくは「今後予定している」と回答した62事業所に対し、その策定方法をたずねた結果では、「神奈川県公表の『BCP作成のすすめ（かながわ版）』を参考にした（する予定）」が64.5%と圧倒的多数を占め、ガイドブックの利用度（利用意向）の高さがうかがえる。
- 次いで「内閣府や中小企業庁、神奈川県以外の自治体などが公表しているガイドラインやホームページを参考にした（する予定）」が35.5%で続く。
- そのほかでは、「業界団体などが公表しているガイドラインを参考とした（する予定）」が19.4%、「他社の計画書を参考にした（する予定）」が17.7%、「取引先の指導を受けた（受ける予定）」が12.9%という結果である。

図表 13 【 事業継続計画(BCP)策定の方法 】



(参考)

図表 14 【 事業継続計画(BCP)の策定方法に関する前回調査結果との比較 】

(比率：%)

項目	今回調査 比率	前回調査 比率
1. 神奈川県公表するガイドブック「BCP作成のすすめ(かながわ版)」を参考にした	64.5	※
2. 内閣府や中小企業庁、神奈川県以外の自治体などが公表しているガイドラインやホームページを参考にした	35.5	44.2
3. 業界団体などが公表しているガイドラインを参考とした	19.4	25.6
4. 他社の計画書を参考にした	17.7	37.2
5. 取引先の指導を受けた	12.9	16.9
6. 市販の書籍などを参考とした	9.7	14.5
7. コンサルティング会社を活用した	4.8	2.9
8. 事業継続に関する規格(BS2599-2:英国BCM規格)などを参考とした	0.0	2.3
9. その他	8.1	13.4

※平成21年度の前回調査では、上記選択肢1は設定していない。

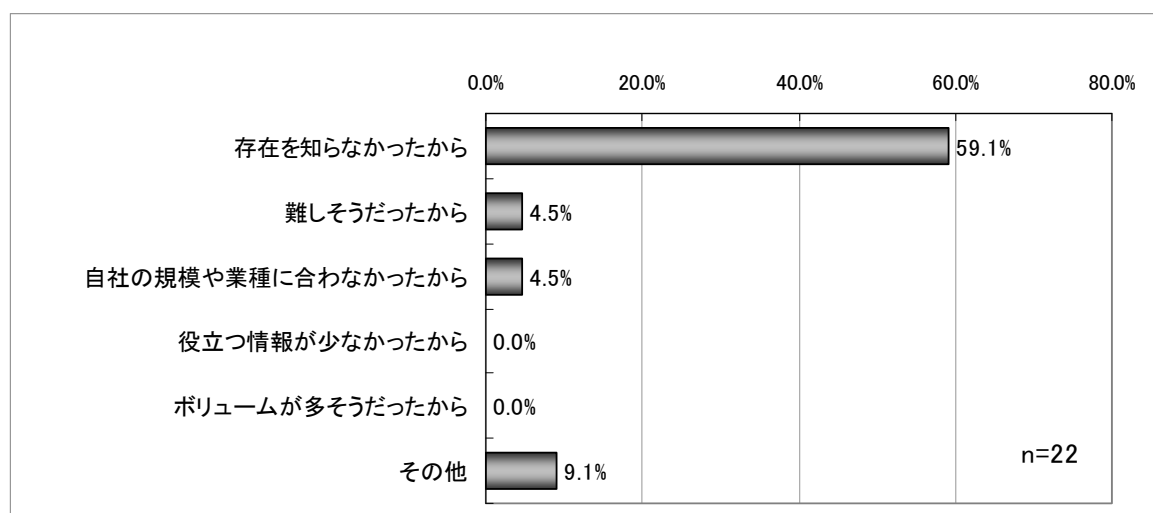
※本設問は複数回答であり、基数に対するそれぞれの比率を算出しているため、合計値が100.0%を超える。

(2) 「BCP作成のすすめ(かながわ版)」を利用しなかった理由

問 前問で「1. 神奈川県公表するガイドブックを参考にした」を選択しなかった方にお聞きします。以下のうち、該当するものを選択してください。(複数回答可)

- 事業継続計画(BCP)の策定に際し、「神奈川県ガイドブックの利用」を選択しなかった22事業所にその理由をたずねたところ、その6割ほど(59.1%)が「存在を知らなかった」と回答しており、今後も周知方法の一層の充実が求められる結果である。

図表 15 【 「BCP作成のすすめ(かながわ版)」を利用しなかった理由 】

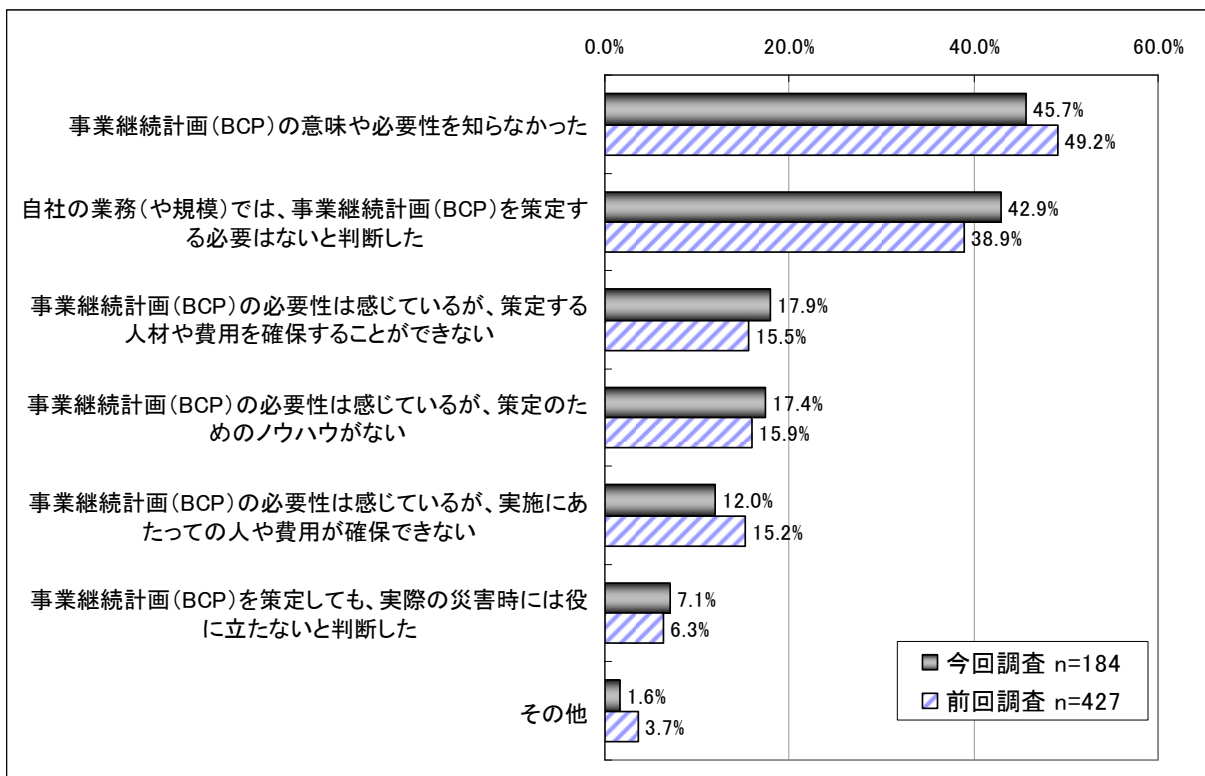


5 事業継続計画（BCP）を策定しない理由

問 前問で「策定しておらず予定もない」を選択された方にうかがいます。
 貴社が、事業継続計画(BCP)を策定しないのはなぜですか(複数回答可)。

- 事業継続計画（BCP）を「策定しておらず予定もない」と回答した 184 事業所にその主な理由をたずねた結果では、「事業継続計画（BCP）の意味や必要性を知らなかった」が 45.7%と、前回調査結果に比べその割合はやや低下しているものの、依然として半数近くに上るため、引き続き周知・啓発が求められる結果である。
- 次いで「自社の業務（や規模）では、事業継続計画（BCP）を策定する必要性はないと判断した」が 42.9%である。
- このほかでは、「事業継続計画（BCP）の必要性は感じているが、策定のための人材や費用を確保できない」が 17.9%、「事業継続計画（BCP）の必要性は感じているが、策定のためのノウハウがない」が 17.4%と続き、人材や策定ノウハウの不足が計画策定を躊躇させる大きな要因となっていることがうかがえる。

図表 16 【 事業継続計画(BCP)を策定しない理由(全体結果) 】

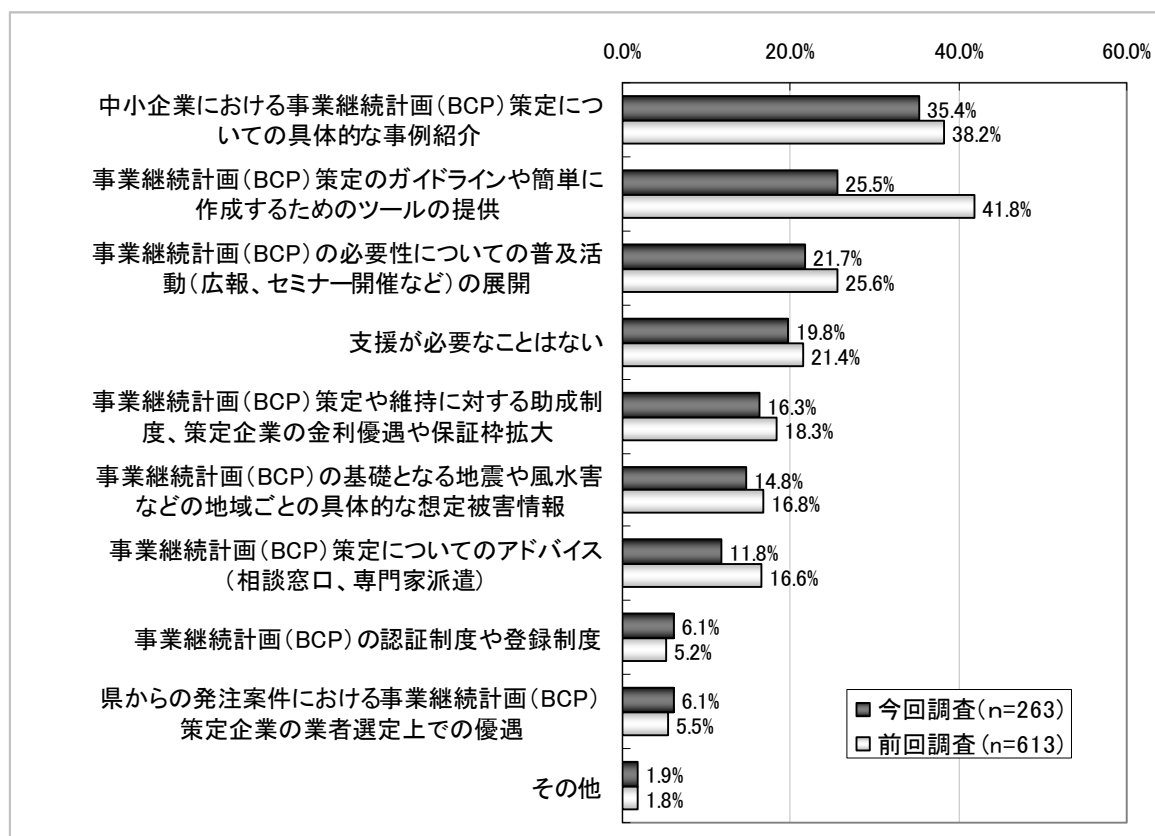


6 事業継続計画（BCP）の策定に関する支援について

問 事業継続計画(BCP)の策定や維持に関し、どのような支援が必要ですか(複数回答可)。

- 事業継続計画（BCP）の策定や維持に際して必要と考えられる支援策について、「支援が必要なことはない」とする回答は全体の 19.8%と 2 割ほどに留まり、その他多数が何らかの支援を求めている結果である。
- 具体的にみていくと、「中小企業における事業継続計画（BCP）策定についての具体的な事例紹介」を要望する事業所が全体の 35.4%と最も多い。次いで、「事業継続計画（BCP）策定のガイドラインや簡単に作成するためのツールの提供」（25.5%）や「事業継続計画（BCP）の必要性についての普及活動（広報、セミナー開催など）の展開」（21.7%）を求める事業所もそれぞれ 2 割を超える。
- 前回調査（平成 21 年度）の結果と比較してみると、全体的傾向としてはほぼ同様の結果となっているが、総じて回答率が低く表れている。特に、「事業継続計画（BCP）策定のガイドラインや簡単に作成するためのツールの提供」については前回調査よりも 16 ポイントほど低い結果である。これは前回調査時に比べて BCP の内容が理解されてきたことに伴い、支援ニーズもこれまでのような概要の理解を助けるものから、それぞれ事業所の実情に即した支援がより明確になってきたことと解釈される。

図表 17 【事業継続計画(BCP)策定に係る支援ニーズ（前回調査との比較）】



- 事業継続計画（BCP）の策定や維持に対する支援ニーズを取組みの状況（計画策定済み、策定中、策定予定の3区分）でみると、ニーズに差異がみられる。策定予定の事業所では「事業継続計画（BCP）策定のガイドラインや簡単に作成するためのツールの提供」や「事業継続計画（BCP）の必要性についての普及活動」を求める割合が相対的に高くなっている。
- 一方、策定済み・策定中事業所では「計画策定・維持への助成や金利優遇、保証枠拡大」や「地震や風水害など地域ごとの被害想定情報」を求める割合が相対的に高くなっている。

図表 18 【 事業継続計画(BCP)策定に係る支援ニーズ(策定の取組み段階別) 】

